

「21世紀東北アジア時代の日韓関係」

講演者：韓 和 甲
永 野 慎一郎

<挨拶の言葉>

皆さん！こんにちは。韓国から参りました韓国民主党代表の韓和甲（ハン・ファガブ）と申します。ソウルはいま、れんぎょうの花と桜の花が満開です。東京に来てみましたら、樹木の枝に青い芽が生えていました。韓国の大学は3月から新学期が始まりますが、日本では4月から始まると聞きました。新学期早々伝統ある大東文化大学の学生の皆さんとお会いできてとても嬉しいです。本日の講演の題目は、「21世紀東北アジア時代の日韓関係」です。題目が少し堅いので眠くならないかと心配です。できるだけ解かり易く、そして率直に話します。皆さんも韓国の友人たちと花見に来たつもりで気楽に聞いていただければ有り難いです。

<日韓関係について>

私は、現在、韓国の民主党代表です。民主党は1997年の大統領選挙において水平的な政権交代に成功して金大中政権を出帆させました。その時、いちばん力を入れて推進した政策の一つが日本文化開放でした。それまでは、韓国では日本の大衆音楽、映画、漫画などに直接接することができなかつたのです。日本の大衆文化は輸入禁止されていました。植民地支配を経験した韓国の既成世代は若い人たちが日本文化に溺れることを嫌っていたからです。また、日本文化が流入されれば韓国の文化産業が著しく打撃を受けるだろうと心配したからです。日本の大衆文化は退廃しているという偏見もありました。このような状況のなかで、金大中政権が日本の大衆文化を完全に開放するために従来の政策を転換しようとしたら、反対の声が強くなりました。しかし、われわれは自信を持って開放を推進しました。“①国際関係は未来指向でなければならない。②過去にとらわれてはいけない。③

大衆文化の交流を通じてお互いに理解して親しくなることが両国にとって大きな利益になる”と、確信していました。

その結果は、驚くべきことでした。現在、韓国には日本の映画、音楽、漫画に熱狂する若者が大勢います。韓国において出版されている漫画の約60%が日本原作です。音楽を専門にするMTVというケーブル放送局では、日本の大衆歌手の特集プログラムを定期的に放映しています。最近、安室奈美恵の番組を放送しましたが、爆発的な反響でした。このようなことはすでに予想されたことです。ところで、日本で「ヨン様」熱風が吹いて、BOAのレコードが数百万枚売れ、オリコンチャート1位に上がるとは誰もが予想しなかったことです。韓国の李承燁（イ・スンヨブ）選手が読売ジャイアンツの4番打者として活躍する日がこのように早く来るとは予想しませんでした。今考えれば、日本の大衆文化開放に対する韓国内の憂慮は明らかに誤りでした。韓国が日本の大衆文化を開放した結果、日本文化の輸入も増えましたが、それ以上に韓国文化の日本への輸出が増えて、両国民が今までにないほどの親しみを感じる環境が出来上がったと考えております。

<韓国経済の成長と日本>

兄弟関係もそうであり、友人関係もそうありますが、似た者同士がお互いに譲り合う関係がいちばん上手くいくのではないかと思います。一方が経済的に豊かで他方が貧しいと二人の関係はうまくいきません。そういう時は、持っている方が譲歩し、持っていない方はもっと努力するという姿勢が大事です。

私が、皆さんのような大学生の時は、韓国は世界で最も貧しい国の一つでした。フィリピンやタイよりも貧しい国でした。しかし、1960年代以後めざましい成長を成し遂げ現在世界第13位の経済大国になりました。アジア国家の中では日本と韓国だけがOECD加盟国です。それだけではなく、今や最高水準の民主国家となりました。過去40年間、韓国は経済成長と民主化という二つの命題を同時に達成しました。世界銀行はこれを持って「韓国の奇跡」と呼びました。日系アメリカ人経済学者ハリー・T・オーシマ、ハワイ大学教授は日本、韓国、台湾、香港、シンガポールの経済成長を分析しながらモンスーンアジア地域の儒教文化がその根源であると指摘しました（Harry T.Oshima, *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, Tokyo, University of Tokyo Press, 1987）。

韓国はどのように成功できたか？ その主要因は三つ挙げることができます。第一に、国際分業原理による開放政策です。第二に、アメリカと日本というパートナーがあったことです。第三に、韓国国民のねばり強い努力です。特に、1965年の日韓国交正常化以後、日本から輸入した資本財と技術、そしてアメリカという広大な市場が韓国経済の工業化に決定的な役割をしたと考えております。

それでは、過去40年間、日韓両国のうちどちらがもっと利益を得て、どちらが損をしたのでしょうか。私は、両国が共に利益を得たと考えております。『国富論』を書いたアダム・スミスはこのように話しました。「パン屋の主人は自分と自分の家族のためにパンを焼いて売る。そのおかげで多くの人が安く良いパンを食べることができる。」その通りです。各個人が、規則を守りながら、自分の利益のために最善を尽くせばお互いに助け合うことになります。日韓両国は、自国の利益のために最善を尽くし、その結果、お互いに助け合うことになったのです。これがまさに互惠平等のパートナー関係です。われわれが今後も引き続き目指すべき方向であると考えております。

<東北アジア経済の現状と将来の展望>

視界を少し広げて東北アジア全体について考えてみることにします。皆さんもご承知の通り、現在世界はグローバリゼーションと地域化が同時に進行しています。世界各国はアメリカを中心とするNAFTA経済圏、ヨーロッパのEU経済圏、そして東北アジア中心のアジア経済圏にそれぞれ収斂しながら、同時に、全世界が一つの地球村を作ろうとする試みがあります。それでは、日本、韓国、中国を中心とする東北アジア経済圏、さらにはASEANを含めたアジア経済圏構想はこれからどうなるのでしょうか。この地域はこれから将来地域紛争に巻き込まれずにヨーロッパのように一つの経済圏に統合することが可能でしょうか。そのために何が必要かについて考えて見たいと思います。

<表-1>の日本、韓国、中国の東北アジア3国関連の経済指標をご覧ください。2004年末現在、世界人口は約63億6,000万名です。しかし、日本、韓国、中国3国の合計は約14億8,000万名で、世界全体の23.2%を占めています。ASEANの人口を合わせれば31.8%です。NAFTAおよびEU人口はそれぞれ4億3,000万名と4億5,600万名に過ぎません。人口が多いことは、中国のためですが、経済的にも政治的にも有利な条件なのです。

<表-1> 東北アジア3国とASEAN・EU・NAFTAの比較

区分	2004年				1995年			
	人口	GDP	1人当GDP	輸出入	人口	GDP	1人当GDP	輸出入
単位	百万名	10億ドル	ドル	10億ドル	百万名	10億ドル	ドル	10億ドル
世界	6,362	41,086	6,458	22,085	5,671	29,441	5,191	12,513
日中韓3国	1,476	7,006	4,747	2,576	1,382	6,498	4,702	1,260
(比率)	23.2%	17.1%	73.5%	11.7%	24.4%	22.1%	90.6%	10.1%
韓国	45	681	14,075	477	45	518	11,424	253
日本	128	4,672	36,602	944	125	5,280	42,155	726
中国	1,300	1,654	1,272	1,155	1,211	700	578	280
ASEAN10ヶ国	546	797	1,460	1,016	478	656	1,372	655
日中韓+ASEAN	2,022	7,803	6,207	3,592	1,860	7,154	6,074	1,915
(比率)	31.8%	19.0%	96.1%	16.3%	32.8%	24.3%	117.0%	15.3%
EU25カ国	456	12,845	28,172	7,212	447	9,056	20,267	4,186
(比率)	7.2%	31.3%	436.2%	32.7%	7.9%	30.8%	390.4%	33.5%
NAFTA	430	13,403	31,136	3,276	386	8,275	21,463	1,837
(比率)	6.8%	32.6%	482.1%	14.8%	6.8%	28.1%	413.5%	14.7%

分業の利益、規模の経済を極大化させることができ、より大きな政治力を発揮することが可能です。

GDP規模を見ますと、東北アジア3国は世界の17.1%を占めています。EUの31.3%、NAFTAの32.6%に比べればまだ半分に過ぎません。1995年には22.1%を占めていたのに過去10年間で5%も減りました。日本と韓国の経済成長が相対的に停滞し、1997年のアジア金融危機以後、円貨とウォン貨の価値が下落してドル基準GDPが増えなかったこともあります。しかし、中国の高度成長が持続しており、日本経済も長期不況から脱して本格的な回復の兆しを見せ始めています。また、中国の元貨、日本の円貨、韓国のウォン貨の対ドル価値が上昇していますので、今後の東北アジアのGDPは相対的に増加するものと思われます。

輸出入規模を見ますと、東北アジア3国は2兆5,760億ドルで全世界輸出入の11.7%を占めます。1995年と比較すると、その規模が二倍近く上昇しました。しかし、EUの7兆2,000億ドル(32.7%)はいうまでもなく、NAFTAの3兆3,000億ドル(14.8%)に比べてもやはり小さい規模です。特に、日本の産業構造は今までフルセット型産業構造であっ

たので、国内ですべての産業をまかなおうとしていました。したがって、貿易依存度が低い方に属しました。しかし今は、中国を中心にアジア地域の垂直分業（産業間貿易）および水平分業（産業内貿易）が活発になり、日本経済も構造改革政策が進行中なので、日中韓3国の交易量が他の地域に比べて速く増加するだろうと考えます。

一方、東北アジア3国の直接投資を見ると、輸出と輸入がそれぞれ7.7%と5.0%を占めているので、貿易規模に比べて小さいことが分ります。EUに比べれば10分の1の水準に過ぎません。そして、いちばん大きな特徴の一つとして、日本は圧倒的に輸出が多く、中国は圧倒的に輸入が多いということです。韓国は比較的均衡を保っています。中国は世界の直接投資のブラックホールと呼ばれるほど直接投資をたくさん受け入れています。そして、最近には中国企業の海外進出も著しく増えています。これとは対照的に、日本は今まで莫大な貿易黒字を背景に海外投資を増やしてきましたが、対内直接投資、すなわち、世界の企業が日本に投資できる環境整備には熱心ではなかったのです。しかし、これからは日中韓3国の経済の格差が縮小することによって、3国間の交叉投資が増えるだろうと考えます。したがって、3国政府は投資環境改善のために努力しなければならないと思います。

＜表一2＞ 東北アジア3国とASEAN・EUの直接投資

単位：百万ドル

	輸 入	輸 出
世 界	8,245,074	8,196,863
日・中・韓3国	638,666	407,037
(比率)	7.7%	5.0%
韓 国	47,465	34,531
日 本	89,729	335,500
中 国	501,471	37,006
ASEAN10ヶ国	344,790	128,278
(比率)	4.2%	1.6%
EU15ヶ国	3,335,454	4,035,610
(比率)	40.5%	49.2%

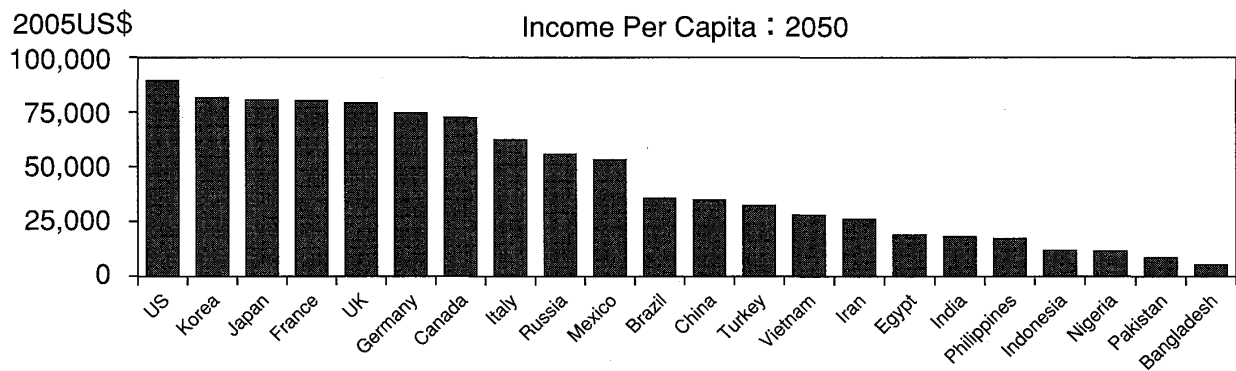
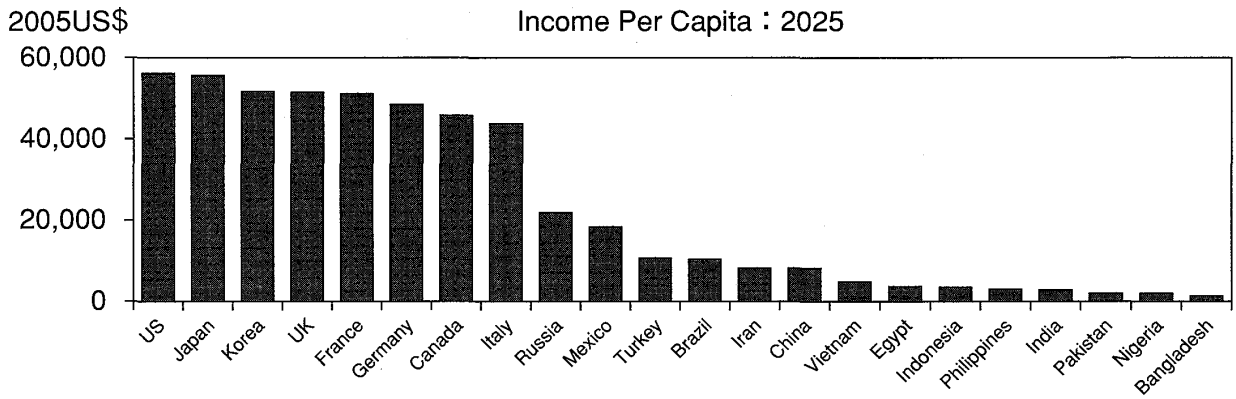
以上の通り、日中韓3国を中心とする東北アジア経済の現状について考えて見ました。それでは、これから将来どうなるのでしょうか。世界的に著名なアメリカの証券会社ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs) についてご存じの方が多いと思います。ゴールドマン・サックスは2003年に「BRICsとの夢：2050年への道 (Dreaming with BRICs : The Path to 2050)」という報告書を発表して世界を驚かせました。その内容は、中国、ブラジル、ロシア、インドの4ヶ国がこれから驚くべき経済成長を成し遂げ、2050年までに世界経済の地図が大きく変わるという内容です。また、ゴールドマン・サックスは2005年にも「BRICsはどの程度堅実なのか (How Solid are the BRICs?)」という続編の報告書を発表しました。BRICs 4国以外にも韓国を含む成長潜在力が高い11の開発途上国を選定して2050年までの変化を展望したものです。

次の図表をご覧になればお分かりのように、GDP規模を見ますと、2025年には中国が日本を追い抜いてアメリカの次の第2の経済大国になり、2050年には中国がアメリカまで追い抜いて第1位になるという内容です。もう少し正確に言いますと、中国が2020年頃には日本を追い抜き、2040年頃にはアメリカを追い抜くということがゴールドマン・サックスの予想です。

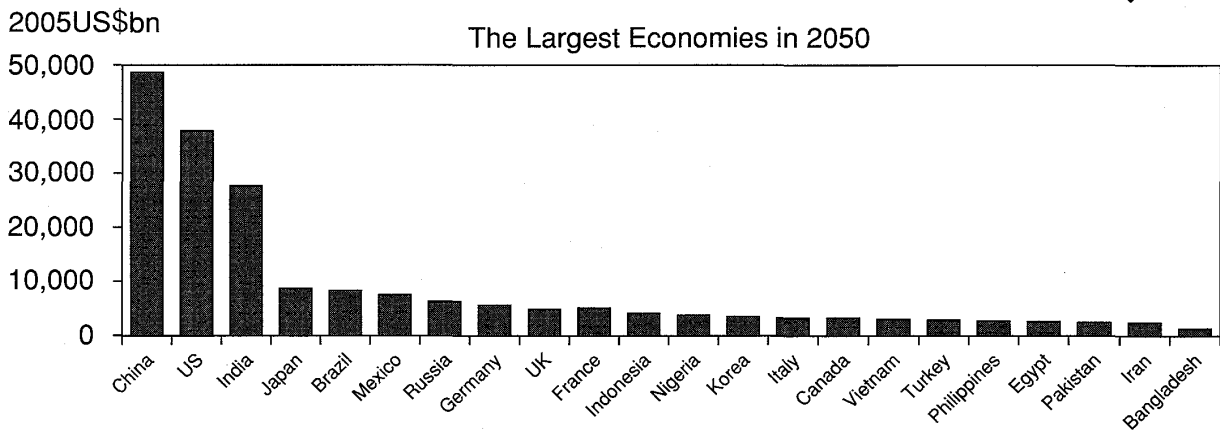
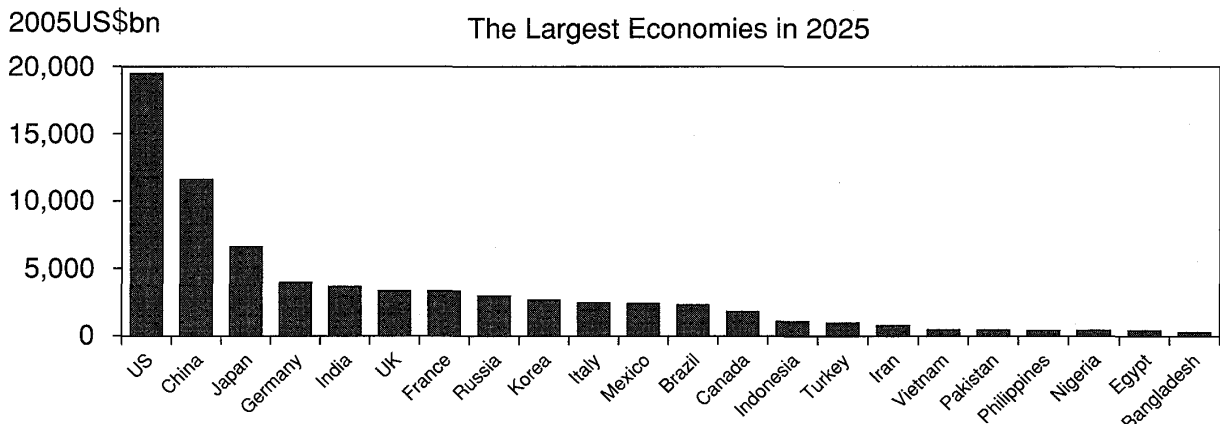
さらに驚くべきことは、1人当たりのGDPです。この報告書によりますと、2025年までに韓国がドイツ、フランス、イギリスなどを追い抜き、アメリカ、日本に次ぐ第3位になり、2050年までには日本を追い抜いて第2位になると言っています。一方、中国は人口が多いので、1人当たりGDP基準では2025年に14位、2050年に12位に留まると見えています。

未来予測はあくまでも予測にすぎません。しかし、参考する価値は充分あります。1970年代に未来学者ハーマン・カーンは日本がアメリカに次ぐ経済大国として成長するだろうと予想しました。その予想は見事に的中しました。2050年になれば中国経済がアメリカ経済より大きくなり、韓国が日本を追い抜いてアメリカに次ぐ第2位の高所得国になるという予想は現在では信じ難いところがあります。しかし、数十年後、中国がアメリカと共に世界の超大国になり、日中韓3国を中心とした東北アジア地域が世界最強の経済中心地になるということは全く疑う余地がないと考えます。それほど東北アジア経済の展望は明るく活気が溢れています。いま、世界が東北アジア地域を注視しています。日中韓3国はいつまでも過去に縛られて自尊心争いを繰り返す時ではないと考えております。

<図表-1> ゴールドマン・サックスが予測した2025年と2050年の世界主要国の1人当たりGDP



<図表-2> ゴールドマン・サックスが予測した2025年と2050年の世界主要国のGDP



出所：Goldman Sachs, I low Solid are the BRICs? *Global Economics Paper* No : 134, December 2005

<21世紀東北アジア時代のための坂本竜馬と勝海舟>

数年前に『朝日新聞』が日本国民を対象に過去千年間におけるいちばん立派な日本人は誰かという世論調査をしたことがあります。その時、第1位は坂本竜馬、第2位は織田信長、第3位は徳川家康でありました。その結果を見ながら日本人が持っている歴史感覚に驚いた記憶があります。坂本竜馬は他の英雄豪傑に比べて決して華麗な方ではないと思います。戦争で勝利し、国家を統一した英雄ではありません。明治維新の変革期に4年あまり活躍しましたが、明治維新の成功をみないままこの世を去りました。彼の業績は薩摩藩と長州藩を説得して薩長連合を成功させ、「船中八策」を通じて大政奉還を実現させた人物であることくらいしか知られていません。それなのに、日本人は坂本竜馬が歴史上もっとも好きな人物であり、尊敬しています。

坂本竜馬は知略家であり、調停者でもあります。時代変化をよく読み、目標を確実に設定します。無謀な戦いはしません。自分の過誤を認めて間違いを直すことができます。お互いが得するような方法を考え、相手方を説得し、不必要な流血衝突を避けます。このように、彼は孫子の兵法の教え通り、戦わずして勝つ最高の兵法を身につけた人物であったと考えます。

私が来日する前に、大東文化大学の建学精神を調べてみました。

「東洋の文化を基礎として西洋の文化を吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を図ろうとする有識者の提案によって、大東文化大学が設立された。」

と書いてありました。国際社会への貢献がまさに建学精神であったと思います。

19世紀の日中韓3国の近代史をみますと、3国における思想や哲学が生まれる過程には非常に類似したところがあります。3国とも初めは、強力な西洋勢力に対して必死に対抗しようとしていました。そうするうちに、東洋の精神を守りながら、西洋の先進的な技術を習得しなければならないという事実を悟りました。これを日本では「和魂洋才」、中国では「中体西用」、韓国では「東道西器」と言っていました。なかでも、日本は逸早く西洋文明を受け入れ、明治維新によって自主的な近代化を達成しましたが、中国と韓国は出遅れてしまいました。

坂本竜馬の話を読みますと、彼の少年時代、まだ時代の流れを読みとることができない

時に勝海舟を暗殺しに行きますが、かえって説得され、勝海舟の弟子になります。その時、勝海舟は竜馬に「幕府を打倒して新しい時代を作ろうという考えは良い。しかし西洋を無条件排斥することは誤りである。西洋から学んで日本も西洋のように強くなることである。」と話したとのこと。

このような勝海舟の考え方が坂本竜馬のような人材を生み、坂本竜馬の考え方が近代国家日本を作ったと考えられます。勝海舟の柔軟かつ実用的な思考、坂本竜馬の献身的な姿勢と知略、皆さんの母校大東文化大学の建学精神こそ21世紀東北アジア時代を築き上げるための準備においてわれわれ皆にとって必要なことであり、重要なことであると思います。

<われわれ共に東北アジア時代の主役になりましょう！>

親愛なる大東文化大学教職員の皆さん！

経済学部 of 学生の皆さん！

21世紀の新しい歴史の第1ページが始まろうとしています。19世紀と20世紀に起きた日中韓3国の古い時代の歴史、苦痛の歴史はいずれ消え去ります。過去の遺産として残るだけです。新しい歴史においては共に考え、協力しながら共通の利益を作り出す未来志向の理念が優先するものと考えます。それを実現するために、3国の若い人たちが交流を拡大し、相互に理解し合い、協力し合うことです。そして、新しい東北アジア時代の担い手になるという共通認識と覚悟が必要です。また、それが求められています。

日本の経済産業大臣が、最近、アジアすべての国家が加盟するFTA協定を提案したことを見ました。日本政府が再び自信を回復してアジア地域で主導的な役割を演じようとする意志の表れであると受け止めました。誠に喜ばしいことでもあります。日本の指導者はもっと積極的にリーダーシップを発揮すべきであると考えています。

韓国政府は東北アジア時代を準備するために今まで朝鮮半島の平和定着に努力して来ました。特に、私が属している民主党は「太陽政策」を通じて南北の平和共存と北朝鮮の開放改革を誘導しようと努力しています。現在、日本と北朝鮮との関係が良くありません。日朝関係の正常化はアジアの平和と繁栄のために必須不可欠です。ぜひ両国が未来指向的姿勢で理解の幅を広げて、一日でも早く国交正常化を実現できることを希望いたします。

アジア地域の共通の繁栄のためには特に開発が遅れている地域における各種のインフラ

建設が必要です。たとえば、日本から朝鮮半島と満州大陸を經由してヨーロッパに連結するアジア・ハイウェイが必要であると考えます。最近、インドネシアで開かれた第6回国連アジア太平洋経済社会理事会（ESCAP）に62ヶ国が集まって、ユーラシア大陸を一つで結ぶ「鉄のシルクロード」のアジア横断鉄道（TAR）建設に合意しました。11月に韓国の釜山で正式に調印されるとのことです。このようなインフラ建設は資本大国である日本の役割が極めて重要です。

日本の周辺を見ますと、今この瞬間にも中国経済は驚くべき速度で成長しています。韓国経済もやはり金融危機を克服して再跳躍のための準備をしています。日本経済も10余年の長期不況から脱して本格的な回復期に入りました。日本の経済評論家田中直毅の『日本経済復活の序曲』の言葉のように、日本経済は各企業の骨身をけずる構造改革と絶え間ない技術開発の努力を通じて長期不況を克服して、環太平洋の国々を連結する環太平洋経済プレートを再び力強く稼働し始めました。

東北アジア地域には希望と活気が満ちています。このような機会を生かして日中韓3国が世界史の中の主役として登場することができるかどうかはまさに皆さんのような日中韓3国の若い人たちにかかっています。世界は広く、やるべきことは沢山あります。小さいことにこだわらず、遠大な夢を持って、われわれ共に東北アジアの未来のために準備しようではありませんか。

ご静聴ありがとうございました。

注：本稿は、2006年4月19日、本学板橋校舎・多目的ホールにおいて開催された経済学部主催講演会の講演内容を整理したものである。講師は韓国民主党代表・国会議員。